

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,000,789
①生活インフラ・国土保全 17,479,458	(2) 長期未払金
②教育 14,546,276	①物件の購入等 0
③福祉 2,038,056	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,671,773	③その他 346,197
⑤産業振興 742,964	長期未払金計 346,197
⑥消防 296,054	(3) 退職手当引当金 1,804,036
⑦総務 1,337,719	(4) 損失補償等引当金 10,841
有形固定資産合計 39,112,300	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 11,161,863
(3) 売却可能資産 22,072	2 流動負債
公共資産合計 39,134,372	(1) 翌年度償還予定地方債 784,394
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 227,549
①投資及び出資金 299,934	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 97,834
投資及び出資金計 299,934	(6) その他 0
(2) 貸付金 66,432	流動負債合計 1,109,777
(3) 基金等	負債合計 12,271,640
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 931,955	
③土地開発基金 219,076	
④その他定額運用基金 1,000	
⑤退職手当組合積立金 2,597,398	
基金等計 3,749,429	
(4) 長期延滞債権 140,423	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 17,480	
投資等合計 4,238,738	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 6,635,474
①財政調整基金 1,975,842	2 公共資産等整備一般財源等 30,419,211
②減債基金 399,240	3 その他一般財源等 2,977,128
③歳計現金 570,779	4 資産評価差額 3,813
現金預金計 2,945,861	純資産合計 34,081,370
(2) 未収金	
①地方税 31,311	
②その他 5,004	
③回収不能見込額 2,276	
未収金計 34,039	
流動資産合計 2,979,900	
資 産 合 計 46,353,010	負債・純資産合計 46,353,010

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 1,555,554 千円
	②教育 275,212 千円
	③福祉 377,970 千円
	④環境衛生 45,045 千円
	⑤産業振興 684,929 千円
	⑥消防 6,013 千円
	⑦総務 33,635 千円
	計 2,978,358 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 1,328,403 千円
	②地方債 157,423 千円
	③一般財源等 1,492,532 千円
	計 2,978,358 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
	③その他 0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,815,156千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,927,723 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,785,183 千円	9,785,183 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,131,699 千円		5,131,699 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	10,841 千円	10,841 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	15,895,638 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,527,113 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,032,204 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,336,321 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	967,915 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,782,699千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,034,013千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,577,336	15.82	99,074	295,022	376,313	78,255	67,154	8,977	562,520	90,168	/	/	147
	(2)退職手当引当金繰入等	116,377	1.17	6,355	24,739	44,066	6,496	1,238		32,145	1,352	/	/	14
	(3)賞与引当金繰入額	97,834	0.98	3,717	18,930	23,685	5,028	3,980	567	36,110	5,772	/	/	45
	小 計	1,558,793	15.63	96,436	289,213	355,932	76,787	69,896	9,544	566,485	94,588	/	/	88
2	(1)物件費	2,364,921	23.71	96,415	716,659	456,410	628,997	131,269	13,336	315,600	6,235	/	/	
	(2)維持補修費	144,434	1.45	87,407	17,271	3,525	30,765	710	893	3,863		/	/	
	(3)減価償却費	1,144,178	11.47	374,817	386,213	74,666	179,566	53,458	24,471	50,987		/	/	
	小 計	3,653,533	36.63	558,639	1,120,143	534,601	839,328	185,437	38,700	370,450	6,235	/	/	
3	(1)社会保障給付	1,785,126	17.90	/	25,276	1,758,588	1,262	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	1,075,674	10.79	1,136	40,177	207,674	66,779	244,854	362,544	150,635	1,875	/	/	
	(3)他会計等への支出額	1,682,214	16.87	839,424		842,790						/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,617	0.73	5,350	1,180	7,005	7,695	51,387				/	/	
	小 計	4,615,631	46.28	845,910	66,633	2,816,057	75,736	296,241	362,544	150,635	1,875	/	/	
4	(1)支払利息	118,679	1.19	/	/	/	/	/	/	/	/	118,679	/	/
	(2)回収不能見込計上額	20,783	0.21	/	/	/	/	/	/	/	/	/	20,783	/
	(3)その他行政コスト	5,906	0.06	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	5,906
	小 計	145,368	1.46	/	/	/	/	/	/	/	/	118,679	20,783	5,906
経 常 行 政 コ ス ト a		9,973,325	/	1,500,985	1,475,989	3,706,590	991,851	551,574	410,788	1,087,570	102,698	118,679	20,783	5,818
(構 成 比 率)		/	/	15.05	14.80	37.17	9.95	5.53	4.12	10.90	1.03	1.19	0.21	0.06

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	292,381	/	25,191	14,309	155,462	56,728	6		24,616		/	/	1,131	14,938
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	32,719	/		750	11,121		10,140		9,937		/	/		771
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		325,100	/	25,191	15,059	166,583	56,728	10,146		34,553		/	/	1,131	15,709
d / a		3.26	/	1.68	1.02	4.49	5.72	1.84	0.00	3.18	0.00	0.00	/	19.44	/
(差引)純経常行政コスト a - d		9,648,225	/	1,475,794	1,460,930	3,540,007	935,123	541,428	410,788	1,053,017	102,698	118,679	20,783	4,687	15,709

純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,940,059	6,565,370	30,187,773	2,816,897	3,813
純経常行政コスト	9,648,225			9,648,225	
一般財源					
地方税	4,539,378			4,539,378	
地方交付税	1,377,798			1,377,798	
その他行政コスト充当財源	1,043,061			1,043,061	
補助金等受入	2,016,208	318,728		1,697,480	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,017			1,017	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	759,518			759,518	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			715,399	715,399	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			34,788	34,788	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		6,642	81,564	88,206	0
減価償却による財源増		241,982	902,196	1,144,178	
地方債償還に伴う財源振替			465,011	465,011	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	52,556	0	0	52,556	0
期末純資産残高	34,081,370	6,635,474	30,419,211	2,977,128	3,813

資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,911,843
物件費	2,364,921
社会保障給付	1,785,126
補助金等	1,075,674
支払利息	118,679
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	842,790
その他支出	144,434
支出合計	8,243,467
地方税	4,574,067
地方交付税	1,377,798
国県補助金等	1,696,930
使用料・手数料	276,597
分担金・負担金・寄附金	25,038
諸収入	361,041
地方債発行額	617,800
基金取崩額	1,427,416
その他収入	656,166
収入合計	11,012,853
経常的収支額	2,769,386
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,354,114
公共資産整備補助金等支出	72,617
他会計等への建設費充当財源繰出支出	555,293
支出合計	1,982,024
国県補助金等	319,278
地方債発行額	375,800
基金取崩額	0
その他収入	19,980
収入合計	715,058
公共資産整備収支額	1,266,966
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,000
基金積立額	210,548
定額運用基金への繰出支出	165
他会計等への公債費充当財源繰出支出	284,131
地方債償還額	844,348
長期未払金支払支出	62,180
その他支出	0
支出合計	1,413,372
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,642
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,017
その他収入	30,417
収入合計	50,076
投資・財務的収支額	1,363,296
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	139,124
期首歳計現金残高	431,655
期末歳計現金残高	570,779

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,777,987
地方債発行額	993,600
財政調整基金等取崩額	1,400,000
支出総額	11,438,863
地方債元利償還額	963,027
財政調整基金等積立額	202,923
基礎的財政収支	888,526

※3